

## 「母と子を守る危機管理—地域医療・保健における創造的協働による新しい取り組み」

### 講演 1. 地域社会が輝くため、どのようにお産を守ったらよいか。

菅原 準一

東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 地域医療支援部門 母児医科学分野 教授

#### 1. 震災直後、お産の危機

##### (1) 妊産婦

お産を予約した施設の被災状況、稼働状況などの情報が入らず、どこに受診すべきかわからなかった。受診したくても移動手段がなかった。

避難所に於いて、妊婦であることをなかなか言い出せなかった。

育児に必要な物資の入手方法が不明であった。

過酷な環境（食事・睡眠・ストレス・家族の安否など）が児に及ぼす影響が不安であった。

##### (2) 分娩取扱い施設

石巻市で 2 施設全壊、また 1 階部分が全壊・ライフライン途絶・老朽化による損壊などで応需不能病院が数施設に上り、残存施設に過大な負担がかかり、宮城県のお産はかつてない危機に瀕した。結果として、病院外分娩 23 件/年、妊婦救急搬送 807 件/年、震災直後 2 か月に避難・搬送によって予定外の施設でお産した症例 217 件、大学病院へのヘリ搬送 13 件/日という数字が残った。

#### 2. 厚労省班研究による調査結果と浮かび上がった課題

産科—災害—救急医療と自治体との連携不足。また、避難所や地域の情報が周産期医療従事者へ伝わらなかった事実。

妊産婦への情報伝達方法の具体化、産科情報（母子健康手帳等）のバックアップの必要性。

地方自治体による産科災害対応の準備状況に大きな地域格差があること。

#### 3. 必ず来る！災害のための備え

- ・ 発災直後の妊産婦の命を救うため、あらたな人材を育てる
  - ⇒DMAT と周産期医療との連携
- ・ 情報こそ災害時に最も必要な支援
  - ⇒妊産婦さんへ情報を伝達する手段の具体化（マニュアル作成など）
- ・ 避難時にも必要な支援を
  - ⇒避難所における妊産婦の救護、自治体との連携
- ・ いつまでも忘れずに、持続的に災害対応を検討し、準備しなくてはならない
  - ⇒地域レベルの災害訓練、自治体レベルの災害対応を整備するための制度化

## 「母と子を守る危機管理—地域医療・保健における創造的協働による新しい取り組み」

### 講演2. 妊産婦さんへいかに情報を伝えるか、情報収集するか。

葛西 圭子

公益社団法人日本助産師会 専務理事

#### 1. はじめに

災害発生時には平時の情報の流れが滞るとともに、必要な情報が刻々と変化する。情報は緊急を要し、かつ、正確性が求められる。災害弱者である妊産婦や母子は自らに必要な情報取得に努めることが重要である。また、行政等支援者は妊産婦や母子に対して適切な情報を提供しなければならない。

災害は準備のない状況で発生することを前提に、平時における妊産婦と母子、自治体等支援者両者の災害に対する情報に関する備え、発災後各フェーズにおける妊産婦、母子に関する効果的な情報把握と提供方法を考案し、情報共有の重点事項を整理したのでその一部を紹介する。

#### 2. 作業内容

マニュアル作成にあたって、留意したのは以下の3つである。

##### 1) マニュアルは行動レベルで作成する

災害は準備のない状況で発生することを前提に、マニュアルを見た誰もが同様な行動をとれるように平易な表現とした。フェーズ0での避難所における呼びかけでは、「妊娠している方、産後の方はいますか?」「乳幼児をお連れのご家族(お母様)はいますか?」など、具体的に示した。

##### 2) 平時と発災後各フェーズに分けて、状況の変化に対応する内容とする

平時の妊産婦等、自治体等の行動を示し、そののちに災害発生時を東京都災害医療協議会による5つのフェーズ分類<sup>1)</sup>ごとに情報把握と情報伝達に分けて記載した。

##### 3) 各フェーズごとに留意すべき事項を記載する

各フェーズごとに行動レベルで記載したマニュアルではあるが、その行動に伴う考え方や配慮すべき事項について、「留意点」として述べている。たとえば、フェーズ1では、「妊産婦・母子は声をあげづらいので、個別に避難スペースなどの状況を確認し、ヒアリングする。(我慢している状況がないかに特に注意する)」などを記載している。

#### 3. 今後の課題

災害時には妊産婦、母子をどのように守るかについてはさまざま課題がある。妊産婦でも有症者には適切なトリアージがなされるべきであり、無症者においても、ある程度のリスクが考えられるため、災害弱者として明確に位置づけることが望ましい。産婦人科領域の専門職団体等の提言作成が望まれる。2011年に発生した東日本大震災では伝統的な性別役割規範の影響を受けて、必ずしも女性や子どもに必要な支援が十分でなかった側面も見受けられる。平時から女性全体と妊産婦の支援を関連づけて考えていくことが、いつ起こるのか予測がつかない発災時の支援につながる。

#### 4. おわりに

災害発生時に妊産婦、母子、支援者すべての人々がそれを見て具体的な行動がとれるマニュアルを、本各自治体、地域でよりその特性に合わせて作成することが望まれる。その際に今回提示した内容を参考としていただければ幸いである。

「母と子を守る危機管理―地域医療・保健における創造的協働による新しい取り組み」

講演3. 妊産婦・子育て世代の震災時の困難な状況、それからの取り組み。

小川 ゆみ

一般社団法人マザー・ウイング 理事、

仙台市子育てふれあいプラザのびすく泉中央 副館長

東日本大震災の発生により、私たち子育て支援者が学んだことは、「すぐに駆けつける支援」と「長く寄り添う支援」の両輪での活動を、平時より整えておくということ。

4年間の震災支援で見えてきたことや、子育て中の親子と地域、支援者が「ともに歩む」ことの大切さ。

### 1. 震災後の乳幼児親子の困難な状況

地域の子育て支援拠点「仙台市子育てふれあいプラザのびすく泉中央」は、0歳から就学前の親子が共に育ち合う場として仙台市が設置し、月6,000人の親子が利用している。震災の年は相談件数が年間300件を超え、沿岸部や福島から避難してきた親子はもちろん、具体的な親子の支援方法や、回復する手助けを、保健師、助産師、保育士などの行政担当者と共に実施して行くことに追われた。

### 2. 長期的な支援と親子の心のケア、乳幼児親子向けの防災教育の必要性

震災後、「子どもを産んでから漠然とした不安がぬぐえない」という親子の存在があり、平時からの子育て支援の厚みの必要性を感じた。また、「震災を知らない親」「備える余裕がない乳幼児親子」向けに、「防災」を生活の一部として分かりやすく伝えていく活動の重要性を感じ、講座を行っている。

### 3. 地域連携と多面的に親子を支えるネットワーク

母と子を震災から守るためには、地域で頼れる場所・人、そして専門家へつなぎながらも、一緒に「歩んでいく」姿勢が求められていると感じる。そのために、支援者同士のネットワークの構築、地域に出向いて産前産後の母親を支援すること、そして地域に「顔が見える関係」を作る活動を続けていくことが、災害時に備える効果的な方法だと感じている。